



祝 土地連会館落成 創立60周年



社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

土地連会館落成・創立60周年祝賀会 プログラム

日時：平成25年6月16日(日)13:00～15:00

会場：日本ブライダルセンター(NBC)
クリスタルホール (5F)

司会進行 城間 直美

1. 開会の言葉 副会長 島袋 利治
2. 会長挨拶 会長 喜屋武 茂夫
3. 来賓挨拶 沖縄県知事 仲井眞 弘多
北谷町長 野国 昌春
沖縄防衛局長 武田 博史
那覇空港事務所長 大坪 守
4. 感謝状贈呈
5. 乾杯の音頭 元会長 喜友名 朝昭
6. 余興
7. 懇談
8. 閉会の言葉 副会長 新崎 清光

余興プログラム

琉舞：琉球舞踊八陣流 前田千加子琉舞練場
棒術：一般財団法人 野里共進会
(嘉手納町指定民俗無形文化財)

1. かぎやで風 友寄 春美・江洲のぶ子
屋比久佳代・外間恵梨華
2. 上り口説 仲村渠 諒・徳里 舞花
3. 鳩間節 友寄 春美
4. 取納奉行 前田千加子
5. 野里棒 野里共進会
6. むんじゅるー 前田千加子
7. 加那ヨ一天川 友寄 春美・江洲のぶ子

感謝状受賞者

土地連会館落成の部

土地連会館の用地選定や建設に向けた検討を行うなど、建設計画を進める上で顕著な功績があった方々や実際の土地連会館の建設にご尽力された方々への感謝の意を示すために、感謝状の贈呈を行う。

(順不同、敬称略)

北 谷 町 長

野 国 昌 春

会館建設調査検討委員会 (第一期)委員長 屋 良 政 信
(第二期)委員長 伸 間 昌 信

土地連会館建設委員会委員長 山 田 勝

有限会社エン設計 代表取締役 渡慶次 伸

株式会社徳里産業 代表取締役 傳 道 勉

土地連創立 60 周年の部

本会の創立60周年を迎えるにあたり、創立50年以降に本会の会長の職務に精励した方々へ感謝の意を示すため、感謝状の贈呈を行う。

第 七 代 会 長 花 城 清 善 (平成 14 年～ 16 年)

第 八 代 会 長 喜 友 名 朝 昭 (平成 16 年～ 20 年)

第 九 代 会 長 浜 比 嘉 勇 (平成 20 年～ 24 年)



主催者挨拶

第十代会長 喜屋武 茂夫

本日ここに、土地連会館落成・創立60周年祝賀会を開催するにあたり、主催者を代表してご挨拶を申し上げます。

土地連会館は、平成25年3月末をもって北谷町字桑江に完成し、5月に事務所を移転致しました。会館建設にあたっては、平成16年に用地選定の検討に着手し、基本方針の策定、設計・施工の委託などを経て、完成に至りました。

本会では、返還後の跡地利用が県土の発展への大きな課題となっているなか、土地連会館をキャンプ桑江の返還跡地に建設したことを契機に、跡地利用が促進され、地域の発展へと繋がっていくことを目指し、事業や活動を展開していきます。今後とも、土地連会館を関係地主の活動の拠点として、事務所機能の充実・強化を図り、地域住民や県民に対し、駐留軍用地等に係る情報発信を行い、理解や支援を求めていきます。

本会は、平成25年6月16日をもって創立60周年を迎えました。昭和28年6月16日に市町村軍用土地委員会連合会と発足して以来、軍用地諸問題の適正妥当な解決を図り、関係地主の財産権の保護及び福利増進を目的に、今日まで一貫して取り組んできました。発足当初は、終戦直後の動乱期で、米国による基地建設のため土地が強制接収されたことから、初代会長の桑江朝幸氏の下で、地権者が団結し、賃貸料の支払や財産権の擁護等を求め住民と一緒に運動を展開しました。

昭和47年の本土復帰には、原契約の締結や賃貸料の大幅見直しに積極的に取り組み、その後も再契約をめぐる問題は平成4年、24年へと続きましたが、国と交渉し、関係地主の意見や要望を訴え、成果を得ました。この間、昭和32年に沖縄市町村軍用土地委員会連合会に名称変更し、44年には社団法人沖縄市町村軍用地地主会連合会へと組織変更を経ながら、59年には現在の社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会となるなど、組織の整備・強化を図ってきました。

本会では、今日的な課題である米軍再編による返還跡地利用の促進や公益法人制度に係る法人移行への対応などへも積極的に取り組みながら、創立60周年を契機に、更なる組織の強化・発展を目指し、関係地主の財産権の保護と福利厚生の増進を目指していきます。

最後に、今後とも関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



祝　　辞

沖縄県知事 仲井眞 弘多

本日は土地連会館落成・創立60周年祝賀会の開催にあたり、お祝いの御挨拶を申し上げます。沖縄県軍用地等地主会連合会におかれましては、昭和28年6月、市町村軍用土地委員会連合会として発足して以来、60年の長きにわたり、軍用地主の権利をはじめ、軍用地に係る諸問題の解決に向け、取り組んでこられたことに対し、深く敬意を表します。

また、本日創立60周年の節目に当たり、感謝状を受けられた皆様には、長年にわたるご尽力とご功績に敬意を表し、心からお祝い申し上げます。

沖縄では、大戦において悲惨な地上戦が行われました。

過酷な戦争体験と先祖代々の土地を強制的に奪われた占領体験のみならず、米軍関係者による数々の事件・事故等による被害など、歴史的体験や現在も続く広大かつ過密な米軍基地の存在を抜きにして、沖縄の現状や県民感情を理解することはできません。

一方、本県の米軍基地は、日米安全保障条約に基づき日本政府により提供されており、沖縄の米軍基地は我が国の安全保障体制を維持する上で重要な役割を担っていることも事実であります。

今年4月、政府から、嘉手納より南の施設・区域の返還統合計画が示されました。

県としましては、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還は、沖縄の過重な基地負担の軽減につながるものであり、政府においては地元に対して十分な説明を行い、地元の意向をふまえ、計画的に実施するよう、政府に求めているところであります。

また、昨年制定された「跡地利用推進法」においては、沖縄県軍用地等地主会連合会をはじめ、多くの関係者及び関係機関の取り組みにより基本理念が新たに規定され、国の責任を踏まえた国による跡地利用の主体的な推進が明記されたほか、国による原状回復措置の徹底、立入りのあっせんに係る国の義務、駐留軍用地内の土地の取得制度、給付金制度の拡充などが盛り込まれたところであります。

皆様には今後とも、本県の基地問題の解決と県政発展のため、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、沖縄県軍用地等地主会連合会の、今後ますますのご発展を期待するとともに、喜屋武茂夫会長をはじめ、会員の皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、創立60周年のお祝いの言葉といたします。



祝　　辞

北谷町長 野国 昌春

沖縄県軍用地等地主会連合会の新会館落成並びに創立60周年を迎えられましたことに、心からお祝いを申し上げます。

さて、本県は、去る大戦において多くの尊い命が失われ、先祖代々受け継いだ大切な土地も米軍によって強制的に接収された経緯がございます。

今もなお、狭隘な県土に米軍専用施設の約74%が本県に集中している状況で、地主の皆様は先祖代々受け継いだ自らの土地に、自由に入り出する事さえ許されず、多くの困難を強いられてまいりました。

そのような中、沖縄県軍用地等地主会連合会におかれましては、昭和28年の市町村軍用土地委員会連合会の設立以来、土地の賃貸借契約や駐留軍用地の返還・跡地利用等の諸問題に取り組むことで、地主の財産を保護するなど精力的に活動してこられました。

本町のキャンプ桑江北側地区返還の際にも、早期返還・跡地利用を実現するために国への要請等を行うなど、多大なご支援をいただいております。

喜屋武会長をはじめ歴代会長、そして役職員の皆さまのご尽力に対しまして、衷心より感謝申し上げます。

また、土地連新会館につきましては、キャンプ桑江北側地区の返還跡地へ5月に立派な新会館が落成され、事務所が開所されましたことは誠に喜ばしい限りでございます。

建設地の選定にあたっては、本町も積極的に誘致を進めてまいりましたが、多くの候補地の中から選定していただきまして、改めてこの場をお借りして御礼申し上げます。

駐留軍用地等を取り巻く環境については、米軍再編による返還計画など進展が著しく、また、多くの課題が山積しているところでございます。

本町におきましても、米軍施設返還によるまちづくりを最重要施策として地権者にとって最善な跡地利用等が実現できるよう取り組んでおります。

今後は、日米両政府の動向等を注視しながら、県、関係市町村ならびに地主会等が連携を図りながら取り組むことが重要となってまいりますので、土地連をはじめ本日ご参会の皆様におかれましても、跡地利用等の取り組みに対しまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、創立60周年を迎えた沖縄県軍用地等地主会連合会のますますのご発展とともに、本日ご参会の皆様のご健勝を祈念申し上げまして、挨拶といたします。



祝　　辞

沖縄防衛局長 武田 博史

本日ここに、「土地連会館落成・創立60周年祝賀会」の開催にあたり、ご祝辞を申し上げる機会を頂きましたことに対し、まずもって御礼申し上げます。

本日は誠におめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

また、ここに至りますまで、ご尽力されました歴代の会長をはじめ、喜屋武会長ならびに役員の皆様方に対しまして、心から敬意を表する次第でございます。

創立60周年ということでございますが、沖縄県内の防衛施設をめぐる厳しい情勢にもかかわらず、昭和47年の本土復帰以降、2度の原契約の更新を経て、長きにわたって円満に安定的な使用が確保できたことは、ひとえに土地連会長はじめ各地主会長、関係役員の皆様並びに土地を提供いただいている所有者の皆様方のご理解とご協力の賜であり、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

また、昨年4月からは、土地連の多大なご努力により成立した「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用推進法）が施行されており、本年4月には、嘉手納飛行場より南の返還に係る返還統合計画も発表されたところであります。当局におきましてもこれらに適切に対応するため、返還対策課を新たに設け、土地所有者の皆様方のご要望に出来るかぎり対応してまいる所存です。

当局としましては、防衛施設の安定的使用のためには、土地所有者の方々と地主会の皆様のご理解とご協力が必要不可欠であるとの認識の下、今後とも、皆様方との信頼関係の維持強化を図りながら防衛行政に努力を重ねてまいる所存であります。

最後になりましたが、沖縄県軍用地等地主会連合会及び各地主会の益々のご発展と、皆様方のより一層の御健勝を心より祈念しまして、私の挨拶とさせていただきます。



祝　　辞

国土交通省 大阪航空局
那覇空港事務所長 大坪 守

この度は、土地連会館落成ならび土地連合会創立60周年、誠におめでとうございます。ここよりお祝い申し上げます。

又、このような大変おめでたい席にお招きいただき、本当にありがとうございます。

私どもの那覇空港は、昭和47年5月の本土復帰と同時に国が設置管理する空港に指定され、以来今日まで40年あまりの間、沖縄県の玄関口として、また、沖縄県離島間の重要な拠点として県民の皆様と一緒に発展して参りました。

この間、昭和61年3月滑走路が3000mまで延長され、同年6月国際線ターミナルビル供用開始、平成11年5月国内線旅客ターミナルビル供用開始、そして平成21年10月新貨物ターミナルビルが供用開始され、今や国内有数の発着回数、旅客数を誇る大空港に位置づけられるようになりました。

これもひとえに空港用地として土地を提供して頂いている土地連合会をはじめとする地主会役員や地主の皆様のご理解とご協力、そして沖縄県を始めとする地元自治体のご支援があつたからと理解しております。この場をお借りして御礼申し上げます。

ここで、少し那覇空港の利用状況を紹介させて頂きます。

本土復帰した翌年の昭和48年と昨年の平成24年を比較してみると、離発着回数が約2万9千回から約14万6千回と約5倍に増加しており、旅客数では約220万人から1500万人と約7倍に増加しております。

このような状況のもと、来年には現在工事中の新国際線ターミナルビルが供用され、滑走路増設事業の工事が着手される計画となっており、那覇空港は益々、沖縄県の経済発展、地域振興のため大きな役割を果たすことになります。引き続き、皆様のご理解、ご協力そしてご支援をお願い申し上げます。

今回、土地連会館が那覇市から北谷町に移転され、私どもといたしましては少々さびしいような気もしますが、沖縄防衛局の嘉手納町への移転に續いて、土地連合会が沖縄県中部に拠点を移動されることにより、連携・調整しやすい盤石の体制が整うことは、私どもといたしましても大変心強いものがございます。

土地連合会におかれましては、創立以来、沖縄の軍用地に関わる様々な問題を解決されてこられました。これもひとえに常日頃の懸命なご努力の結果と深く敬服いたします。

これからも60年の経験を生かし、沖縄県の発展のためにご尽力されるよう強くお願い申し上げる次第でございます。

最後になりますが、土地連合会の益々の発展と本日ご列席の皆様のご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

土地連会館落成までの流れ

平成16年（2004年）

3月29日 第70回定期総会において会館建設事業に着手することを決定
10月12日 会館建設調査検討委員会設置。第1期委員長に屋良政信委員長が就任



平成18年（2006年）

5月25日 会館建設調査検討委員会、会長に中間報告書を答申。4市町8カ所を検討したが継続審議



平成19年（2007年）

2月28日 会館建設調査検討委員会第2期委員長に仲間昌信氏が就任
3月13日 会館建設調査検討委員会、会長に中間報告書を答申。会館建設用地として7カ所に絞り出し、継続審議

平成20年（2008年）

1月11日 会館建設調査検討委員会、会長に報告書を答申。会館敷地選定基準に基づき、北谷町桑江に決定



平成23年（2011年）

1月28日 土地連会館建設委員会設置。委員長に山田勝氏が就任
5月13日 土地連会館建設委員会、会長に報告書を答申。基本計画書として、総事業費、建物の規模、建設方針、スケジュール等を決定
5月16日 土地連会館建設用地を北谷町から売買により取得
5月23日 土地連会館建設委員会報告書は理事会に報告、了承された後、入札の結果、エンジニアリング設計業務を発注



平成24年（2012年）

7月11日 施工会社の入札の結果、徳里産業を決定すると同時に、監理業務をエンジニアリング設計に委託
7月20日 土地連会館新築工事「地鎮祭並びに安全祈願祭」
10月31日 臨時総会において、旧土地連会館の処分を決定



平成25年（2013年）

3月31日 土地連会館新築工事が完了し、土地連会館が完成
4月 2日 土地連会館の引渡し
4月27日 旧土地連会館からの引っ越し（～30日）
4月30日 旧土地連会館の落札者への引渡し
5月 1日 事務所移転、業務開始
5月 2日 土地連会館開所式、記念植樹及びテープカットの実施



土地連60年のあゆみ

昭和20年(1945年)

米軍、慶良間列島に上陸を開始し、本島も戦場となる
3月26日、米国海軍軍政府、「布告第1号」(ニミツツ布告)を発布
8月15日、日本、連合国に無条件降伏

昭和21年(1946年)
沖縄民政府発足

昭和24年(1949年)
米国、昭和25年度(1950)予算で沖縄の軍事施設費を計上、本格的な基地建設開始

昭和25年(1950年)
GHQ「沖縄に恒久的基地建設をはじめると発表(3月17日工事開始・2カ年計画)
4月14日、「米軍政府特別布告第36号」(土地所有権証明)を発布、施行

昭和27年(1952年)
11月1日、「民政府令第91号」(契約権)が公布

昭和28年(1953年)
第1回軍用地使用料が行政府に到着
3月23日、「民政府令第105号」が公布。初めての地代支払い。年間坪当たり平均1円10銭(B円)の済金
4月3日、「民政府令第109号」(土地収用令)が公布

■6月16日、市町村土地特別委員連合会(現在の土地連)が発足

■6月16日、桑江朝幸初代会長が就任

12月5日、「民政府布告第26号」(黙契)が公布

昭和30年(1955年)
5月、比嘉代表主席ほか6人が渡米し、米下院軍事委員会で4原則問題等の早期解決を訴え、一括払いの一時中止。調査団の沖縄派遣が決められた

10月23日、米下院軍事委員会軍用地問題調査団が来沖

昭和31年(1956年)
6月9日、ブライス勧告が発表された。一括払い、新規接收の正当性を強調する内容だった
7月28日、四原則貫徹県民大会

昭和32年(1957年)
1月4日、「布令第164号」(米合衆国土地収用令)を公布

昭和33年(1958年)
ムーア高等弁務官、立法院本会議で「軍用地料の一括払いを中止し、土地問題は米国政府で検討中」と言明
昭和34年(1959年)
2月12日、「布令第20号」(賃借権の取得について)を公布

昭和35年(1960年)
日米安全保障条約発効
昭和41年(1966年)
■12月18日、比嘉貞信2代目会長が就任

昭和44年(1969年)
11月、旧土地連会館(那霸市久米)が完成

昭和45年(1970年)
コザ騒動勃発
昭和46年(1971年)
防衛施設庁、復帰後の米軍用地取得契約準備のため沖縄に調査団を派遣

■土地連は、沖縄の本土復帰時の米軍用地賃貸借契約について要望書を政府に提出

昭和47年(1972年)
沖縄が本土復帰して新生「沖縄県」が誕生
土地建物等賃貸借契約の原契約を締結

昭和52年(1977年)
「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」
(位置境界明確化法)施行

昭和53年(1978年)
■7月8日、徳元正信3代目会長が就任
昭和58年(1983年)
■「土地連創立30周年記念式典・祝賀会」を開催

昭和62年(1987年)
米軍施設「牧港住宅地区」が全部返還

平成3年(1991年)
野党各党・各派は「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」(軍転特措法)を国会に共同提出
知事は「沖縄県における駐留軍用地跡地の利用促進に関する特別措置法要綱案」の制定について、防衛庁ほか関係省庁に要請

平成4年(1992年)
5月15日、土地建物等賃貸借契約の再契約が施行
平成6年(1994年)
■4月1日、新城馨4代目会長が就任

平成7年(1995年)
阪神・淡路大地震発生
「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」(軍転特措法)が施行

日米安全保障協議委員会(2プラス2)が開かれ、在日米軍駐留経費負担に関する新特別協定が締結
8月15日、土地連・桑江朝幸之像除幕式典並びに建立祝賀会(同年7月完成)を開催
米間の新たな協議機関「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)」が設置

11月30日、米軍施設「恩納通信所」全部返還
平成8年(1996年)
日米両国政府は外務省で2プラス2を開き、SACOの最終報告を承認

平成10年(1998年)
■4月1日、喜屋武茂5代目会長が就任
平成12年(2000年)
■4月1日、屋良政信6代目会長が就任

■土地連と北谷町軍用地等地主会は、防衛庁、防衛施設庁を訪ね、軍転特措法の見直し及びキャンプ桑江
内の返還実施計画の変更について要請

平成13年(2001年)
■土地連は、防衛施設庁に伊藤長官らを訪ね、軍転特措法の見直しに関する7項目を要請



第七代会長

平成14年(2002年)

■4月1日、花城清善7代目会長が就任

4月1日沖縄振興特別措置法(沖縄法)が施行

平成15年(2003年)

■「土地連創立50周年記念式典・祝賀会」を開催

平成16年(2004年)

■4月1日、喜友名朝昭8代目会長が就任

9月16日、居所不明土地管理調査検討委員会及び位置境界未確定調査検討委員会設置

平成17年(2005年)

3月16日、位置境界未確定地域の早期解決のため上京要請

9月21日、土地連正副会長、北谷町軍用地等地主会はヤンブ桑江返還跡地等に係る給付金問題のため上京し、国へ要請

10月29日、日米安全保障協議委員会、在日米軍再編協議の中間報告を承認

平成18年(2006年)

1月25日、県知事公室長と米軍再編問題等で意見交換

5月1日、日米安全保障協議委員会で在日米軍再編最終報告を承認

平成19年(2007年)

8月29日、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(米軍再編特措法)施行

10月12日、平成24年契約更新問題調査検討委員会設置

3月26日、平成24年契約更新問題調査検討委員会、会長へ中間報告書を答申

平成20年(2008年)

■4月1日、浜比嘉勇9代目会長が就任

11月25日、平成24年契約更新問題調査検討委員会、会長へ報告書を答申

平成21年(2009年)

1月28日、賃貸料算定研究委員会設置

平成22年(2010年)

2月9日、新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会設置

10月6日、賃貸料算定研究委員会、会長へ中間報告書を答申

12月20日、防衛大臣へ駐留軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定について要請

12月24日、県知事へ駐留軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定について要請

平成23年(2011年)

2月14日、賃貸料算定研究委員会、会長へ報告書を答申

10月18日、土地連会館建設に伴う財政等検討委員会設置

■11月13日、軍用地主総決起大会開催(返還跡地対策への新法制定と賃貸料算定方法見直し等の実現)

■11月16日、関係機関へ軍用地主総決起大会での決議要請のため上京

12月16日、会長、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会へ参考人意見陳述

平成24年(2012年)

■4月1日、喜屋武茂夫10代目会長が就任

4月1日、沖縄振興特別措置法、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」(跡地利用特措法)が施行

5月15日、土地建物等賃貸借契約の再契約が施行

平成25年(2013年)

6月16日、「土地連会館落成・創立60周年祝賀会」開催



第八代会長

沖縄県軍用地等地主会連合会の概要

(平成 25 年 3 月 31 日)

- 会 員：(市町村 21・地主会 24) 45 組織
- 地主数：約 40,500 人
- 代議員：112 名
- 役員数：理事 14 名 監事 3 名 計 17 名

目的及び主な事業

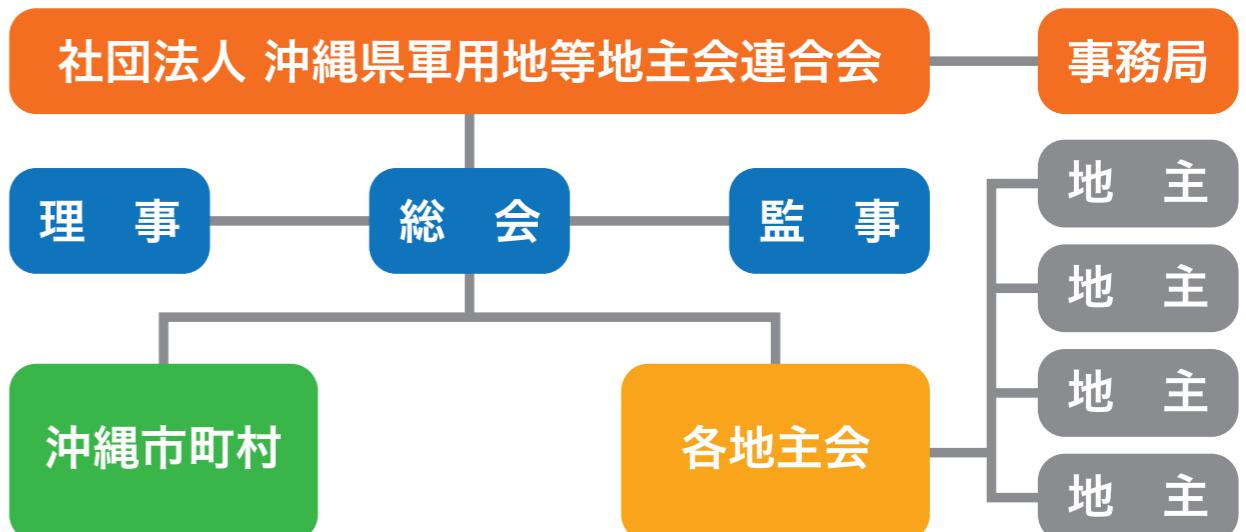
沖縄県における軍用地等に関する諸問題の適正妥当な解決を図り、併せて軍用地等関係地主の財産権の保護及び福利厚生の増進を目的とし、次の事業を行う。

- イ、軍用地等地主の共済事業であること
- ロ、軍用地の返還に伴う問題解決であること
- ハ、賃貸料増額問題であること
- 二、位置境界明確化のための解決促進であること
- 木、関係法令の調査研究であること
- ヘ、軍用地等の実態調査及び関係資料の収集であること等

沿革

- 昭和28年(1953年)6月16日
市町村軍用土地委員会連合会設立
- 昭和32年(1957年)8月1日
沖縄市町村軍用土地委員会連合会に名称変更
- 昭和44年(1969年)2月28日
社団法人 沖縄市町村軍用地地主会連合会に組織変更
- 昭和47年(1972年)8月24日
社団法人 沖縄市町村軍用地等地主会連合会に名称変更
- 昭和59年(1984年)7月19日
社団法人 沖縄県軍用地地主会連合会に名称変更

組織図



- 国頭村
- 本部町
- 名護市
- 恩納村
- 宜野座村
- 金武町
- 伊江村
- うるま市
- 沖縄市
- 読谷村
- 嘉手納町
- 北谷町
- 北中城村
- 宜野湾市
- 浦添市
- 那霸市
- 糸満市
- 南城市
- 八重瀬町
- 久米島町
- 渡名喜村
- 国頭村軍用地地主会
- 名護市軍用地等地主会
- 恩納村軍用地地主会
- 宜野座村軍用地等地主会
- 金武町軍用地地主会
- 伊江村軍用地等地主会
- うるま市石川軍用地等地主会
- うるま市勝連軍用地地主会
- うるま市軍用地等地主会
- 沖縄市軍用土地等地主会
- 読谷村軍用地主会
- 嘉手納町軍用地等地主会
- 北谷町軍用地等地主会
- 北中城村軍用地等地主会
- 宜野湾市軍用地等地主会
- 浦添市軍用地等地主会
- 那霸市軍用地等地主会
- 糸満市軍用地主会
- 南城市佐敷軍用地等地主会
- 南城市知念軍用地等地主会
- 東風平町軍用地等地主会
- 具志頭村軍用地主会
- 具志川軍用地地主会